



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 新日鐵住金株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 宗岡 正二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 高橋 望

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,072,694	0.1	△5,979	—	32,054	△74.2	△151,949	—
24年3月期第3四半期	3,069,804	1.5	82,152	△46.0	124,159	△34.1	△1,254	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △90,087百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △76,573百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△21.05	—
24年3月期第3四半期	△0.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,815,129	2,696,333	31.8
24年3月期	4,924,711	2,347,343	37.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,164,833百万円 24年3月期 1,828,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1.50	—	1.00	2.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致しております。

当期末の剰余金の配当につきましては、統合新会社発足後の下期の業績見通し(下期連結当期純利益350億円程度)及び先行きの経営環境等を勘案し、1株につき1円(下期連結配当性向25%程度)とさせていただきます方針と致しました。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

統合新会社の下期の連結業績につきましては、経常利益400億円、当期純利益350億円を予想しております。

なお、平成25年3月期通期の連結業績につきましては、売上高4兆3,000億円、経常利益600億円、当期純損失1,400億円を予想しております。

詳細は、4ページ「2. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) NIPPON STEEL AND SUMIKIN、除外 1社 (社名)
TUBOS DO BRASIL LTDA.

(注)詳細は、6ページ「3.(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、6ページ「3.(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、6ページ「3.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	9,503,214,022 株	24年3月期	6,806,980,977 株
25年3月期3Q	425,456,585 株	24年3月期	517,325,579 株
25年3月期3Q	7,219,090,095 株	24年3月期3Q	6,289,704,414 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結業績予想に関する定性的情報	4
3. その他	6
4. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 減価償却費情報	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 企業結合等関係	12

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年10月1日に、当社は住友金属工業(株)と経営統合し、新日鐵住金(株)が発足致しました。当第3四半期から、統合新会社である新日鐵住金(株)の業績を記載しております。

(当第3四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済は、米国において緩やかな景気回復が続く一方、欧州における景気後退の継続、中国及び新興国経済成長の減速により、全体として足踏み状態となりました。

日本経済は、東日本大震災復興関連需要の顕在化により公共投資は堅調に推移したものの、海外経済の減速、中国関連ビジネスにおける生産活動の低下に加え、製造業を中心に設備投資が弱含むなど、全体として景気は弱い動きで推移しました。

(当第3四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

なお、当第3四半期より当社グループの事業体制を変更しております。当社グループの事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業の6事業体制でしたが、平成24年10月1日より、都市開発事業を除く5事業体制に変更致しました。

	(単位 億円)			
	売上高		経常利益	
	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期
製鉄	26,528	26,414	91	943
エンジニアリング	2,054	1,614	121	28
化学	1,430	1,498	88	107
新素材	327	420	8	2
システムソリューション	1,212	1,106	80	72
合計	31,553	31,055	391	1,153
調整額	△826	△357	△70	87
四半期連結損益計算書計上額	30,726	30,698	320	1,241

※1 上記金額は第3四半期連結累計期間(4月1日~12月31日)の9ヶ月累計

※2 当第3四半期は旧新日本製鐵(株)の第2四半期連結累計期間(4月1日~9月30日)の金額に
新日鐵住金(株)の当第3四半期連結会計期間(10月1日~12月31日)の金額を加算

<製鉄>

国内鉄鋼需要は、復興・防災関連を中心に土木・建築分野向けは底堅く推移したものの、自動車・造船・産業機械などの製造業向けは減少しました。また、アジア新興国向け輸出の拡大テンポの鈍化に加え、

韓国・中国の鉄鋼メーカーからの鋼材の流入が高水準で推移したことが鋼材需給の軟化を招き、市況も低迷しました。

経営環境が一段と厳しくなるなか、当社と致しましては、これまで同様、最大限のコスト改善を継続・実行してまいりましたが、製鉄セグメントとして、売上高は2兆6,528億円、経常利益は91億円となりました。

<エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、国内外ともに厳しい受注環境が継続するなかで、実行中のプロジェクトの万全なリスク管理とコスト改善に注力しました。

エンジニアリングセグメントとして、売上高は2,054億円、経常利益は121億円となりました。

<化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、化学品事業は一部製品の市況改善等により堅調に推移しましたが、エポキシ樹脂事業や回路基板材料事業はスマートフォン・パソコン向け需要が大幅に落ち込みました。

化学セグメントとして、売上高は1,430億円、経常利益は88億円となりました。

<新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、事業全般が低調に推移するなか、表面処理銅ワイヤ・炭素繊維製品分野は好調でした。

新素材セグメントとして、売上高は327億円、経常利益は8億円となりました。

<システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、平成24年5月に開業した第5データセンターを活用し、クラウド事業の強化・拡充を図るとともに、顧客企業のグローバル展開に対応すべく、アジア・北米地域における事業拡大を推進しています。

システムソリューションセグメントとして、売上高は1,212億円、経常利益は80億円となりました。

(当第3四半期の売上・収益)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は3兆726億円、営業損失は59億円、経常利益は320億円となり、当社広畑製鐵所・堺製鐵所等における減損損失に加え、住友金属工業(株)株式等の投資有価証券売却損があり、2,340億円の特別損失を計上し、1,519億円の四半期純損失を余儀なくされました。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、欧州における景気後退は継続するものの、米国における緩やかな景気回復が継続するとともに、減速感を強めていた中国及び新興国経済の成長は足下回復傾向にあり、持ち直しに向けた緩やかな回復の兆しが表れています。

日本経済については、全体として景気は弱含みで推移してきましたが、行き過ぎた円高の修正や海外経済の回復などにより、一部で持ち直しの動きがあります。

こうしたなか、国内鉄鋼需要は製造業向けの減少により弱含みで推移してきたものの、復興・防災関連を中心に底堅く推移してきた土木・建築向けは、政策効果等により今後増大するものと期待されます。また、拡大テンポが鈍化してきた輸出については、今後、アジア新興国向けは比較的堅調に推移するものと見込まれますが、一方、国内市場への高水準の流入が続く輸入鋼材の動向につきましては、引き続き注視していく必要があります。

鋼材にかかる国際市況については緩やかに反転しているものの、年央までの市況低迷による影響が大きく、当社を取り巻く経営環境は厳しさが続く見込みです。

統合新会社の平成24年度下期の連結業績につきましては、経常利益400億円、当期純利益350億円を予想しております。

なお、平成25年3月期通期の連結業績につきましては、売上高4兆3,000億円、経常利益600億円、当期純損失1,400億円を予想しております。

(利益配分に関する基本方針及び当期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末（中間期末）及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末（中間期末）の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、統合新会社発足後の下期の業績見通し（下期連結当期純利益350億円程度）及び先行きの経営環境等を勘案し、1株につき1円（下期連結配当性向25%程度）とさせていただきます方針と致しました。

(中期計画の検討状況及び財務体質改善に向けた取り組み)

経営統合効果につきましては、平成24年11月の第2四半期決算発表時に「足下の事業環境悪化リスクを織り込んだうえで、今後の投資効果の発現等を含めて最大限上積みし、年率2,000億円の統合効果の実現を目指す」旨を公表致しました。現在、鋭意検討を継続しており、中期計画を平成24年度内に策定・公表する予定です。

また、当社の連結有利子負債残高は、原料決済条件の統一を加え、当第3四半期末で2兆5,964億円、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は1.20となりました。今後においても、棚卸資産の削減、グループ資金の効率化及び旧両社の重複資産を含めた保有資産の売却等により、合計約3,000億円規模の資産圧縮を実行し、財務体質の早期改善を図ってまいります。

3. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年10月1日の住友金属工業(株)との経営統合に伴い、同社の子会社であった NIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA. は、当社の子会社になるとともに、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10に相当する額以上であることから、当社の特定子会社に該当することになりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結累計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は4,017百万円、経常利益は4,345百万円それぞれ増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,878	85,783
受取手形及び売掛金	442,621	498,740
たな卸資産	947,534	1,259,115
その他	260,076	251,613
貸倒引当金	△594	△929
流動資産合計	1,703,515	2,094,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	498,057	723,834
機械装置及び運搬具（純額）	808,559	1,086,377
その他（純額）	509,249	827,942
有形固定資産合計	1,815,866	2,638,155
無形固定資産		
	70,020	89,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,084	1,599,706
その他	227,332	397,514
貸倒引当金	△4,109	△4,103
投資その他の資産合計	1,335,307	1,993,116
固定資産合計	3,221,195	4,720,805
資産合計	4,924,711	6,815,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471,663	583,447
短期借入金	277,424	453,261
コマーシャル・ペーパー	—	74,000
1年内償還予定の社債	55,000	115,100
未払法人税等	22,514	13,126
引当金	6,812	7,298
その他	502,796	661,554
流動負債合計	1,336,211	1,907,788
固定負債		
社債	380,073	547,187
長期借入金	615,255	1,366,688
退職給付引当金	153,293	193,381
その他の引当金	22,934	18,092
その他	69,598	85,657
固定負債合計	1,241,155	2,211,007
負債合計	2,577,367	4,118,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,546	362,236
利益剰余金	1,552,826	1,404,108
自己株式	△262,573	△69,753
株主資本合計	1,824,324	2,116,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,834	124,978
繰延ヘッジ損益	△1,698	2,868
土地再評価差額金	12,770	3,293
為替換算調整勘定	△77,327	△82,422
その他の包括利益累計額合計	4,578	48,717
少数株主持分	518,440	531,499
純資産合計	2,347,343	2,696,333
負債純資産合計	4,924,711	6,815,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,069,804	3,072,694
売上原価	2,738,273	2,801,555
売上総利益	331,531	271,139
販売費及び一般管理費	249,378	277,118
営業利益又は営業損失(△)	82,152	△5,979
営業外収益		
受取利息	2,724	2,765
受取配当金	9,768	10,674
持分法による投資利益	48,243	47,583
その他	29,876	31,440
営業外収益合計	90,613	92,465
営業外費用		
支払利息	13,638	16,553
その他	34,967	37,878
営業外費用合計	48,606	54,431
経常利益	124,159	32,054
特別利益		
事業再編益	—	5,024
特別利益合計	—	5,024
特別損失		
減損損失	—	139,270
投資有価証券売却損	7,441	94,734
投資有価証券評価損	89,021	—
特別損失合計	96,463	234,004
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,695	△196,925
法人税等	19,194	△53,506
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	8,501	△143,419
少数株主利益	9,756	8,530
四半期純損失(△)	△1,254	△151,949

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	8,501	△143,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,138	53,602
繰延ヘッジ損益	△281	3,706
土地再評価差額金	1,540	—
為替換算調整勘定	△21,978	5,910
持分法適用会社に対する持分相当額	△25,216	△9,887
その他の包括利益合計	△85,074	53,331
四半期包括利益	△76,573	△90,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,698	△98,333
少数株主に係る四半期包括利益	7,125	8,246

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) 減価償却費情報

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、下記のとおりである。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
減価償却費	206,997	203,905

(5) セグメント情報

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注2,3)	四半期連結損益 計算書計上額 (注4)
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	2,641,448	161,493	149,874	42,078	110,692	3,105,588	△35,783	3,069,804
セグメント利益 (経常利益)	94,311	2,827	10,732	280	7,225	115,377	8,781	124,159

- (注) 1. 従前は、報告セグメント区分を「製鉄」、「エンジニアリング」、「都市開発」、「化学」、「新素材」及び「システムソリューション」に区分していたが、平成24年10月1日の株式会社新日鐵都市開発と興和不動産株式会社の経営統合に伴い事業セグメント区分を変更し、当第3四半期連結累計期間より「都市開発」を「調整額」に含めて開示している。従って、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成している。
2. 売上高の調整額△35,783百万円には、「都市開発」の売上高52,637百万円、及びセグメント間取引消去△88,421百万円が含まれている。
3. セグメント利益の調整額8,781百万円には、「都市開発」に係る利益11,901百万円、及びセグメント間取引消去△3,120百万円が含まれている。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注2,3)	四半期連結損益 計算書計上額 (注4)
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	2,652,820	205,466	143,055	32,750	121,299	3,155,392	△82,697	3,072,694
セグメント利益 (経常利益)	9,189	12,166	8,844	851	8,079	39,131	△7,077	32,054

- (注) 1. 従前は、報告セグメント区分を「製鉄」、「エンジニアリング」、「都市開発」、「化学」、「新素材」及び「システムソリューション」に区分していたが、平成24年10月1日の株式会社新日鉄都市開発と興和不動産株式会社の経営統合に伴い事業セグメント区分を変更し、当第3四半期連結累計期間より「都市開発」を「調整額」に含めて開示している。
2. 売上高の調整額△82,697百万円には、第2四半期連結累計期間の「都市開発」の売上高33,935百万円、及びセグメント間取引消去△116,633百万円が含まれている。
3. セグメント利益の調整額△7,077百万円には、「都市開発」に係る第2四半期連結累計期間の利益2,376百万円、当第3四半期連結会計期間の新日鉄興和不動産株式会社の持分法による投資利益724百万円、株式会社SUMCOの持分法による投資利益△1,340百万円、及びセグメント間取引消去△8,774百万円等が含まれている。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
5. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結累計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の製鉄セグメントの利益が4,109百万円増加している。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微である。
6. 住友金属工業株式会社との合併により、前連結会計年度末に比べ製鉄セグメントの資産が増加している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年10月1日に住友金属工業株式会社との経営統合を行っており、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が247,690百万円増加、自己株式が192,820百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は362,236百万円、自己株式は69,753百万円となった。

(7) 企業結合等関係

当第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

① 当社と住友金属工業株式会社との経営統合について

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、住友金属工業株式会社（以下、「住金」）との間で、平成24年10月1日（以下、「統合期日」）に当社を存続会社、住金を消滅会社とする合併（以下、「本合併」）により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結した。

その後、当社は住金との間で、当社を完全親会社、住金を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）

を統合期日に行ったうえで同日に株式、金銭等の対価の交付をせずに本合併を行うことにつき、統合基本契約の内容の一部を改訂することをもって最終的に合意し、平成24年4月27日開催の当社取締役会において決議のうえ、住金との間で、同日、本株式交換に係る株式交換契約と併せて、本合併に係る合併契約を締結した。この株式交換契約及び合併契約（以下併せて、「本経営統合」）については、平成24年6月26日開催の当社株主総会及び住金の株主総会において、それぞれ承認可決され、平成24年10月1日をもって本経営統合が成立した。

i) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	住友金属工業株式会社
事業の内容	鉄鋼事業

(b) 企業結合を行った主な理由

当社と住金は本経営統合により、それぞれが培ってきた「優れた経営資源の結集と得意領域の融合」を徹底的に追求することに加え、「国内生産基盤の効率化と海外事業の拡大」などの事業構造改革も加速させる。これらを早期に実現することで、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面でレベルアップした、「総合力世界 No. 1 の鉄鋼メーカー」を目指す。

統合会社は、世界一の技術とものづくりの力により、鉄鋼製品という産業基礎素材の可能性を極限まで追求することで、内外の顧客の発展に貢献するとともに、日本及び世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与する。

(c) 企業結合日

平成24年10月1日

(d) 企業結合の法的形式

下記のとおり二段階の法的手続き、すなわち本株式交換を行ったうえで同日に本合併を行う方法により経営統合する。

第一段階：株式交換

統合期日に、当社が当社を除く住金の全株主に当社株式を交付することにより、住金の発行済株式の全部を取得する本株式交換を行い、当社は住金の完全親会社となる。

第二段階：吸収合併

統合期日に、本株式交換の効力発生を条件として、当社を存続会社、住金を消滅会社とする本合併を行う。

(e) 結合後企業の名称

新日鐵住金株式会社

(f) 取得した議決権比率

100%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、当社が当該株式を交付する企業であること及び結合前の当社株主が結合後企業の議決権比率の最も大きい割合を占めること等から、当社を取得企業と決定している。

ii) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

iii) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（企業結合日に交付した新日鐵住金株式会社の普通株式の時価）	505,654百万円
取得に直接要した費用（アドバイザー費用等）	1,972百万円
取得原価	507,627百万円

iv) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(a) 株式の種類別の交換比率（住金の普通株式1株に対して交付する当社の普通株式の割当比率）

住金の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.735株を交付した。

(b) 株式交換比率の算定方法

算定の基礎

当社及び住金は、本経営統合の統合比率（平成23年9月22日の統合基本契約締結時点では合併比率を指し、平成24年4月27日の株式交換契約締結時点においては株式交換比率を指す。以下、同じ。）の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに統合比率に関する財務分析を依頼し、当社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱UFJモルガン・スタンレー」）、メリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ日本証券」）、みずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」）及びJPモルガン証券株式会社（以下、「J.P.モルガン」）をそれぞれ個別に起用した。また、住金は、SMBC日興証券株式会社（以下、「SMBC日興証券」）、ゴールドマン・サックス証券株式会社（以下、「ゴールドマン・サックス」）、ドイツ証券株式会社（以下、「ドイツ証券」）及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下、「大和証券キャピタル・マーケット」）。なお、同社は、平成24年4月1日に大和証券株式会社と合併している。）をそれぞれ個別に起用した。

算定の経緯

当社は、三菱UFJモルガン・スタンレー、メリルリンチ日本証券、みずほ証券及びJ.P.モルガンによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、住金は、SMBC日興証券、ゴールドマン・サッ

クス、ドイツ証券及び大和証券キャピタル・マーケットによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で統合比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成23年9月22日、前記iv). (a)記載の株式の割当比率を統合比率とすることが妥当であるとの判断に至り、統合基本契約を締結した。

なお、その後、上述のとおり、経営統合の方法を二段階手続きに変更することとしたが、平成23年9月22日付にて両社間で締結した統合基本契約において予定していた合併による場合と、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階手続きによる場合とで、当社及び住金の1株あたり株式価値や本経営統合後の会社は変わるところはないことから、この手続き変更によって、住金の株式1株に対して交付すべき当社の株式の割当比率は影響を受けるものではない。

また、両社は、平成23年9月22日以降における両社の状況を勘案し、それぞれ、公開情報及び財務アドバイザーに対して提供した情報の範囲内での各々の財務アドバイザーからの助言も踏まえ、平成23年9月22日以降において住金の株式1株に対して交付する当社の株式の割当比率の見直しを要するような事由は発生していないことを確認している。

以上を踏まえ、当社及び住金は、平成24年4月27日に、平成23年9月22日の統合基本契約において合意した統合（合併）比率と同一の比率にて株式交換を行うことを合意・決定し、株式交換契約を締結した。

(c) 交付した株式数 3,200,346,200株

v) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) 金額 34,080百万円
(b) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため
(c) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

② 株式会社新日鉄都市開発と興和不動産株式会社との経営統合について

株式会社新日鉄都市開発（以下、「新日鉄都市開発」）は、平成 24 年 3 月 26 日開催の同社取締役会において、興和不動産株式会社（以下、「興和」）との間で、同年 10 月 1 日に新日鉄都市開発を消滅会社、興和を存続会社とする合併（以下、「本合併」）により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結した。また、新日鉄都市開発は興和との間で、平成 24 年 6 月 11 日付で合併契約を締結した。この合併契約について、新日鉄都市開発においては平成 24 年 6 月 26 日開催の同社株主総会にて、興和においては同年 7 月 20 日開催の同社株主総会にて承認可決され、平成 24 年 10 月 1 日をもって本合併が成立した。また、同日、興和は新日鉄興和不動産株式会社に社名変更した。

i) 子会社が行った企業結合の概要

(a) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業	: 興和不動産株式会社
事業の内容	: 不動産の所有及び賃貸・管理 不動産の開発・売買・仲介・コンサルティング 不動産証券化商品に関する企画・出資
被結合企業	: 株式会社新日鉄都市開発
事業の内容	: 不動産の開発・分譲・賃貸・管理 不動産の有効活用コンサルティング

(b) 企業結合を行った主な理由

本合併を通じ、それぞれがこれまでに培ってきた優れた経営資源・専門性を結集し得意領域を有機的に融合することにより、オフィスビルとマンションの開発・賃貸を主軸としたバランスの取れた事業ポートフォリオを有する、多面的な不動産サービスを提供する総合デベロッパーとなる。これを通じて、収益力、財務基盤及びブランド価値を向上させ、不動産業界において確固たる存在感を発揮し、持続的発展を実現することを目指すものである。

(c) 企業結合日

平成 24 年 10 月 1 日

(d) 法的形式を含む取引の概要

興和を存続会社、新日鉄都市開発を消滅会社とする合併。

ii) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、会計処理を行っている。

iii) セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称

都市開発セグメント

iv) 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている結合当事企業に係る損益の概算額

売上高	33,935 百万円
経常利益	3,100 百万円

売上高の内訳は、第2四半期連結累計期間の都市開発セグメントに係る売上高 33,935 百万円である。

経常利益の内訳は、第2四半期連結累計期間の都市開発セグメントに係る利益 2,376 百万円、及び当第3四半期連結会計期間の新日鉄興和不動産株式会社の持分法による投資利益 724 百万円である。